

行政の結婚支援事業の現状と課題

～まんのう町における事業の在り方を考える～

香川県まんのう町 堀田 佳佑



はじめに

昨今、【婚活】という言葉がマスメディアで度々取り上げられ、多くの地方自治体でも婚活パーティーや街コン等が催されている。そもそも【婚活】という言葉は、「就職するための活動を【就活】というように、結婚するための活動を指すもの」として平成 20 年 3 月の《「婚活」時代》(山田昌弘、白河桃子共著)の出版とともに広がった。本町においても、少子高齢化問題の解決は町の最重要課題である。その原因として若い人同士が交流する場の減少、同じ日々の繰り返しで新たな出会いがないという声も多く聞かれる中で、そのような人々が出会い、結婚し、妊娠・出産というプロセスを歩むことが少子化対策となると考えられる。その解決策として、先に述べた【婚活】をはじめとする結婚支援事業が全国の自治体で取り入れられつつある。

本稿では行政主体の結婚支援事業にスポットを当て、全国的な動きについて見ていき、さらには香川県と香川県内の市町にアンケートを行い、そこから見える現状や課題について考察し、まんのう町での婚活事業の在り方について考える。

第 1 章 まんのう町の立ち位置について

まんのう町は、香川県の讃岐平野の中西部に位置し、総面積 194.45 km²の町である。町の常住人口は、平成 26 年 10 月 1 日現在 18,463 人で、微減傾向で推移している。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が示す方式による将来推移では、平成 32 年(2020 年)に 17,044 人、平成 52 年(2040 年)に 13,124 人、平成 72 年(2060 年)には 9,819 人へと減少する見込みとなっている(表 1)。

表 1 人口将来予測(国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が示す方式による)

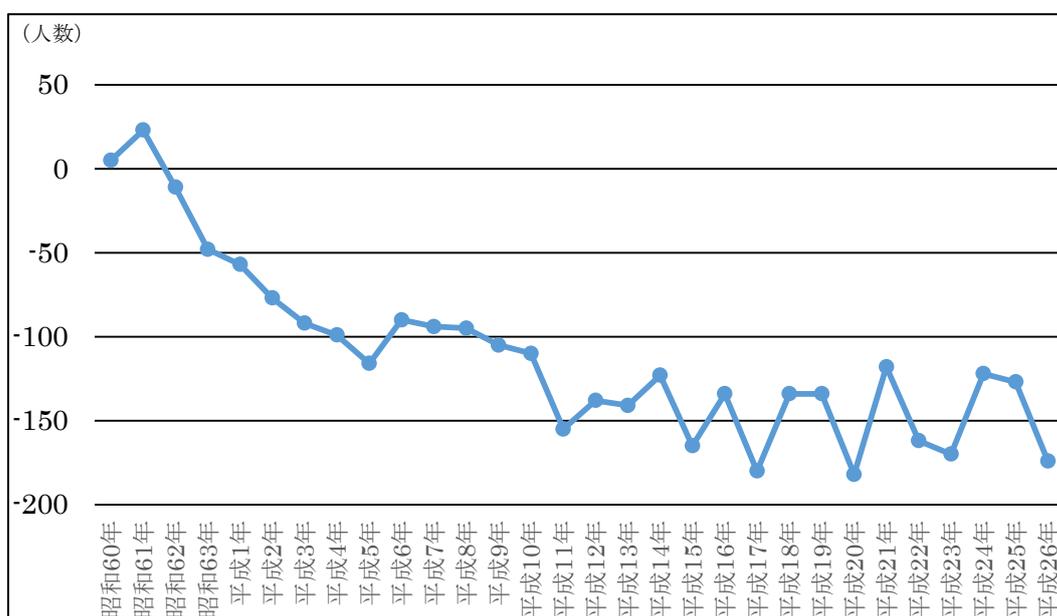
年	平成 26 年	平成 32 年	平成 52 年	平成 72 年
まんのう町全体	18,463 人	17,044 人	13,124 人	9,819 人

また、本町の出生と死亡の推移を見てみると、昭和 62 年から自然増減は、死亡数が出生数を上回る自然減に入り、平成 9 年以降自然減が 100 人を超える状況が続いている(図 1)。さらに、直近の合計特殊出生率は、1.63(2014 年度合計特殊出生率全国平均 1.42:厚生労働省 2014 年の人口動態統計による)と比較的高い。しかし近年、男女ともに 35 歳～39 歳の層での未婚率が急上昇しており、先ほど述べた自然減の抑制と合計特殊出生率を上げるためにも、結婚の奨励など晩婚化の傾向を緩和する施策が必要と考えられる。実際私自身の身の回りにおいても、結婚に強い憧れを持ち望んでいるにもかかわらず、社会人になってからは職場と家の往復のみで出会いがないと話す人、結婚は「自由がなくなる。」「お金

がかかるだけ」などと結婚に対して否定的な考えを持つ人がいる。それらの人々にそのような機会を与えること、意識を変える場を与えることは必要であると考えられる。

そこで私は、人口減さらには少子高齢化の最たる原因となっている未婚率の増加に歯止めをかけ、自然減の減少、その先の自然増への転換こそ、まんのう町において最も重要となっていく事項と考える。その実現のためには、先に述べた結婚を望んでいるにもかかわらず出会いの場を得られない人にその機会を与えること、結婚に関して否定的な意見を持つ人のイメージの改善が必要になる。そこで私は、当町での結婚支援事業の実現を目指したいと考えるようになった。

図1 まんのう町の自然増減の推移について



第2章 全国的な結婚支援事業の現状について

(1) 結婚のプロセスの変化について

全国的な未婚者の傾向として、国立社会保障・人口問題研究所が行っている「出生動向基本調査」によると平成22年までの25年間に「いずれは結婚するつもり」と回答した未婚者は、男女(18~34歳)ともおおむね90%であり、未婚者の結婚に対する意識は高いと思われる。しかし、このような状況がありながら生涯未婚率が上昇し続けているのは次のような理由が考えられる。『「婚活」時代』によると、1980年頃までと1980年以降を比較すると、出会いから結婚までのプロセスが変化しており、それが今日の「婚活」の必要性に繋がっている。

次に、「出会い」についても、周りがセッティングしてくれて相手が限られ選びやすかった時代から、現在は出会いの多い人と少ない人の格差が生じている。また「結婚相手の選択」や「結婚の決断」においても、1980年以降の方が、規制緩和による自由化(民間の自由な経済活動を促進し、経済の活性化を目的とし政府が行った政策)から、女性の社会進出が進行し(特に24~29歳の女性の就業率がこの年の前後から右肩上がりに転じている。)、

個人の選択・多様性から、結婚相手に関してこだわりを持つようになり、結婚が困難になったと考えられる。

表 2 結婚プロセスの変化について

プロセス	1980 年頃まで	1980 年以降
		<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな規制 ・自動的・画一的
出会い	<ul style="list-style-type: none"> ・少ない→選びやすい ・周りがセッティング 	<ul style="list-style-type: none"> ・格差→多い人と少ない人 ・自助努力
相互選択	<ul style="list-style-type: none"> ・出会った人を好きになる ・好みの基準が特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力のミスマッチ ・好みの基準にうるさい
結婚の決断	<ul style="list-style-type: none"> ・恋愛＝結婚という規範 ・結婚後のライフスタイルが画一的→交渉 ・経済的水準が予測可能 →交際平均 2 年で結婚 	<ul style="list-style-type: none"> ・恋愛≠結婚 ・結婚後のライフスタイルが多様化→交渉必要 ・経済的不安の増大 →交際しても分かれるケースが多くなり、なかなか結婚できない。

また、それを裏付けるように、戦前に約 7 割を占めていた見合い結婚は一貫して減り続け、1960 年代末にはついに恋愛結婚が見合い結婚を逆転し、90 年代半ばには見合い結婚は 1 割を下回っている。このように恋愛結婚が主流となっていく中で、多くの異性と出会う機会を得ることこそが結婚への第一歩となっていくはずであり、その形が「結婚支援事業」と考えられる。単に結婚支援事業と言っても、行政が主体で行うものと民間業者が行うものなどがあるが、今回は行政の結婚支援についてみていくことにする。

(2) 都道府県の結婚支援事業の現状について

都道府県における結婚支援事業の実施状況であるが、内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」平成 23 年 3 月（以下報告書とする）によると、「現在行っている」と答えた都道府県は 66.0%（31 団体）であり、多くの自治体がこの事業に対して積極的な姿勢を見せていることがうかがえる。また「結婚支援事業を行う理由・目的」については「家族、地域、職域が果たしていた結婚（縁結び）機能の低下」が 23 団体で最も多く、次いで「人口の減少による地域全般の活力の低下」が 19 団体となっている。

(3) 市区町村の結婚支援事業の現状について

続いて市区町村における結婚支援事業の実施状況であるが報告書によると、「現在行って

いる」と答えた市区町村は 32.5% (552 団体) で、全国の約 3 分の 1 では何かしらの取り組みがなされていることがわかる。さらに「結婚支援事業を行う理由・目的」を見てみると、都道府県同様に「家族、地域、職域が果たしていた結婚（縁結び）機能の低下」が最も多く（350 団体）、次いで「人口の減少による地域全般の活力の低下」（276 団体）となっているが、「地域産業の担い手不足」（226 団体）が続くというのが、地方の現状を物語っているように受け止められる。

都道府県、市区町村の状況報告より「家族、地域、職域が果たしていた結婚（縁結び）機能の低下」が結婚支援事業をしなければならない最たる理由であるといえる。その根底にあるのは、家族と過ごす時間の減少によるコミュニケーションの不足、地域活動の衰退による地域のつながりの希薄、上下関係や同期のつながりの不足であると考えられる。このように繋がりを育む場の欠如が、出会いの減少、その先にある生涯未婚へと繋がっていくのであろう。

行政が結婚支援事業に取り組むようになった理由については、次のように考えられている。各自治体は、これまで少子化対策として子育て環境の充実を中心的な政策として行ってきた。しかし、そもそもの少子化の原因は未婚化、晩婚化の進行にあり、未婚者の約 9 割が「いずれは結婚をしたい」という意欲を持っている。このことから、これらの人が結婚を実現できる環境づくりこそが少子化に歯止めをかける有効な政策である、と考えられ始めたためである。

（４）行政が結婚支援事業を行うことの効果と課題について

全国的に行われる行政主体の結婚支援事業と、民間が行うものと比較すると、行政が行う利点として次の表 3 で示すものが挙げられる。この中で行政が行う最たる利点は、行政主体であるが故の「安心感」であると考えられる。やはり初めて結婚支援事業に参加することは、誰にとっても大きな不安を感じるものである。そこで行政が主体となっているということで、イベントの運営者や参加者に対する不安を軽減し、イベントに集中することができ、満足度の高いものとなるに違いないだろう。他にも、行政ならではの「広域的な連携力」や「波及効果」、「話題性」などがある。

しかしながら行政主体であるが故の課題もある（表 4）。個人情報管理といった安全性の確保の徹底はもちろんであるが、支援関係者のスキルアップは、担当が定期的に変わる自治体職員にとって難しいものになるであろう。さらには、行政の基本となる事業効果の把握や長期的な視点に立った支援も、必要とされながらも、プライバシーの問題等から困難になっている。

表 3 行政主体の結婚支援事業の効果について

キーワード	行政であることの特性	効果
安心感	公の機関が実施しているという安心感の提供	<ul style="list-style-type: none"> 多くの未婚者の参加を得られやすい。 初めて参加するものに対して一歩を踏み出す機会となりやすい。

		<ul style="list-style-type: none"> ・サクラ等の不誠実者がいない。
連携力	行政が持つネットワークや組織力を活かし企業等を含む多くの団体と連携・協力が可能	<ul style="list-style-type: none"> ・連携・協働しながら活動を展開することで、全県的な気運醸成につながる。 ・活動団体間の交流が生まれ、情報交換等を通して活動のブラッシュアップにつながる。 ・広域での取り組みが可能となることで、特に個別マッチング等において選択肢の幅が広がる。
波及効果	行政が率先して取り組むことでその他団体への啓発につながる。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が取り組みを行うことで、他団体への意識啓発に繋がり、活動が相乗効果により活発化する。
話題性	行政が取り組むということで注目が集まりやすい。	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ等の注目度が高い。 ・報道後の住民からの反響が大きく、事業効果があがりやすい。

表4 行政主体の結婚支援事業の課題と必要とされる対応について

課題	必要とされる対応
安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の管理の徹底 ・支援活動実践者（結婚相談員等）を対象とした個人情報保護や人権保護に係る研修の実施 ・出会い創出イベント等への不誠実な参加者を防ぐための対策実施
支援関係者のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体担当職員のスキルアップ 結婚支援に係る最新知識の習得、結婚情報産業等の現状把握、各自治体関係者との情報交換 ・支援活動実践者のスキルアップ 結婚相談業務等についての研修体制の整備 など
事業効果の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・成婚数を成果とする場合、その把握方法の検討が必要 (プライバシーの問題等からフォローが困難な場合が多い)
長期的な視点に立った支援	<ul style="list-style-type: none"> ・継続可能な事業実施体制の構築

これらの問題が山積する中で、香川県の自治体がどのような結婚支援事業を行い、問題への解決策を講じているのかを次の章で見ていくことにする。

第3章 香川県内の結婚支援事業の現状について

(1) 香川県の取り組みについて

香川県の県庁と県内の自治体にアンケート調査を行い（回答率100%：県1/1、まんのう

町以外の市町 16/16) 県内の結婚支援事業の現状と課題について検討してみる。まずは香川県であるが結婚支援事業を行うようになったのは平成 20 年度からである。

特に平成 22 年度からは、香川県次世代育成支援行動計画（後期計画）の中で、地域における新たな少子化対策として、民間団体が行う若者の出会いの場の創出を、かがわ子育て支援県民会議と一体となって促進するということをあげており、この分野の重要性をうかがう事ができる。予算が増額した要因としては、当初は婚活に関するHPの運営が主であったものが、県主催の結婚支援イベントの開催や、結婚支援活動に対する助成に加え、今年度から新たに結婚気運醸成事業、香川県主催結婚相談会などを民間への委託し実施していることが考えられる。

表 5 香川県の結婚支援に関する年度ごとの予算 (単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
香川県	652	800	1,144	7,040	5,000	8,560	28,381	42,078

(2) 香川県内の市町の取組みについて

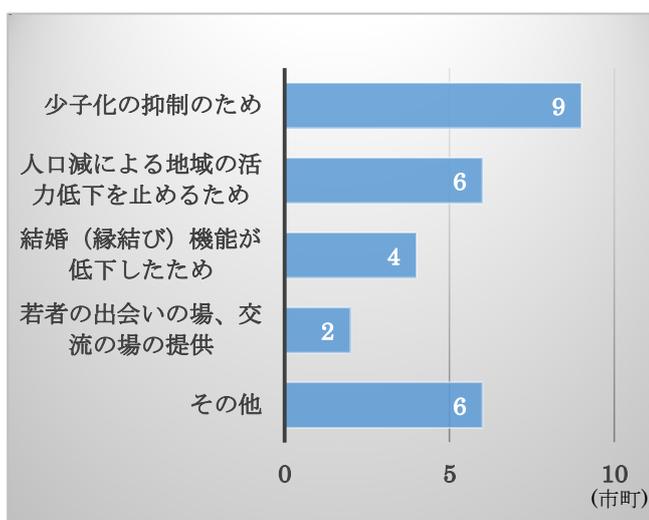
次に、県内市町の動向について見ていく。本町を除く 16 市町のうち 12 市町が、行政が主体もしくは補助金という形で結婚支援事業にかかわっていることが分かった。先にも述べたように、結婚支援事業を行っている全国の市区町村が 32.5%であるのに対して、香川県内市町では約 2.3 倍の 75%であり、県内の結婚支援事業に対する取組みは活発であると言えるであろう。

そもそも、結婚支援事業を行う目的であるが、「少子化の抑制」や「人口の減少による地域全般の活力が低下しているためその対策」という意見が最も多く、次いで「家族、地域、職域が果たしていた結婚（縁結び）機能の低下しているため」であった。やはり日本において、子供は結婚をしてから授かるものという考えが根強いいため少子化を抑制し、人口減少に立ち向かうには、まずは結婚が鍵

となる。そこで、その結婚を行う上での初めの一歩となる出会いの場の提供が必要であると考えられ、結婚支援事業が行われるきっかけとなったことが分かる。県内の自治体では平成 19 年度より土庄町が始め、翌年度には同じ小豆島の小豆島町、同様に島である直島町が続き、県内の他の市町に拡散していった。

次に、取組みの主体であるが、行政が婚活などのイベントを主となり運営するところはほとんどな

図 2 結婚支援事業を行う理由について



い。回答のあった市町でも近年は補助金へとシフトし、現時点では補助金が主流となっていると言える。そこで補助金の助成先としてもっとも多く挙げられたのが市町商工会、青年部等であり、次いで独自に立ち上がった結婚支援を行う団体という結果であった。

さらに、各市町が結婚支援事業に計上している今年度の予算は、最も少ないところで 20 万円、多いところでは 600 万円となっている。この予算額を住民一人当たりの年間の負担額に換算し直すと、多い順に直島町

(318 円)、綾川町 (253 円)、東かがわ市 (119 円) となっており、最も少ないのはさぬき市で 8 円であった。このうち、金額の高い直島町の 318 円をまんのう町民 1 人あたりの行政サービスに当てはめると、ごみ処理にかかる費用の約 1 カ月分に相当する。さらには商工費 (商業、観光振興など) のひと月分に迫る額とである。これらの事業と比較しても、予算額の適正さについても検討しなければならないであろう。

行政が結婚支援事業を行うことの問題点として、税金で住民個人向けに事業を行うということがある。特に飲食を伴うイベントに関しては、一部の住民より「自分が納めた税金が他の地域からの参加者の飲食代を負担するために使われるのは納得できない。」というような意見もある。このような形での予算の使われ方が続くのであれば、事業の有効性について十分検討する必要があるだろう。その対策として結婚支援事業を単独で行うのではなく、恒例的に行われている町主催の夏祭りや秋祭りといったイベントに取り入れるなど複合的な工夫が必要となってくるであろう。

また、その他の課題としては、全国同様に県内でも、長期的な視点に立った支援がやはりプライバシーにおける問題から難しい、という意見が挙げられ、さらには島などでは、地域特性による参加者の固定化も挙げられた。

一方で、行政が行うことでの利点もある。こちらも全国の傾向と同じよう、行政などの公的機関が行うということで個人情報等の扱いに信頼がおけることや、気軽に参加できるといった意見が挙げられた。また行政は収益目的でないため、民間と比較して参加者への費

図 3 平成 27 年度の予算について

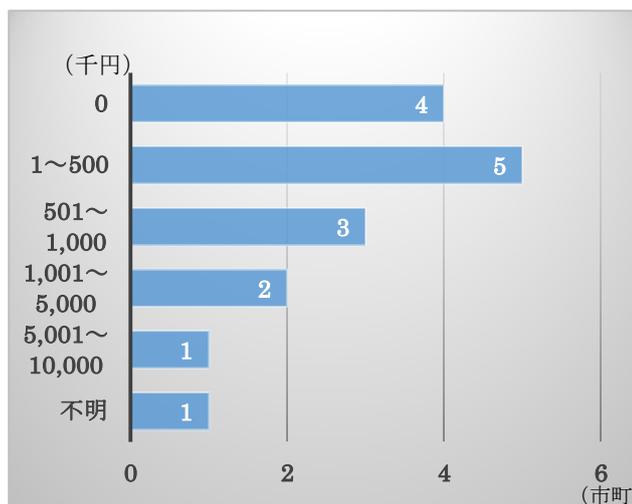
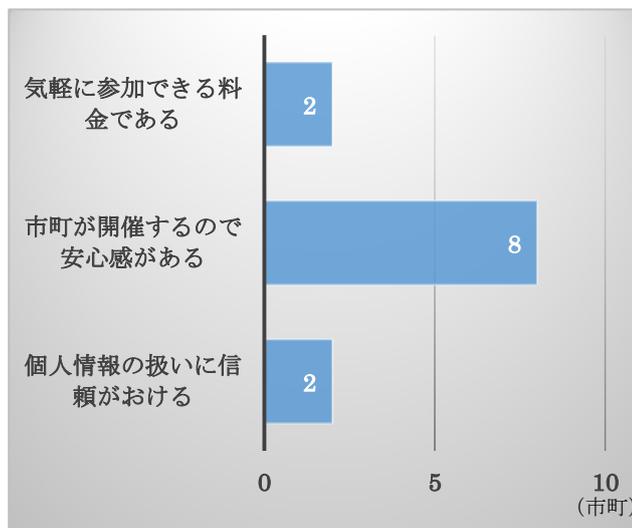


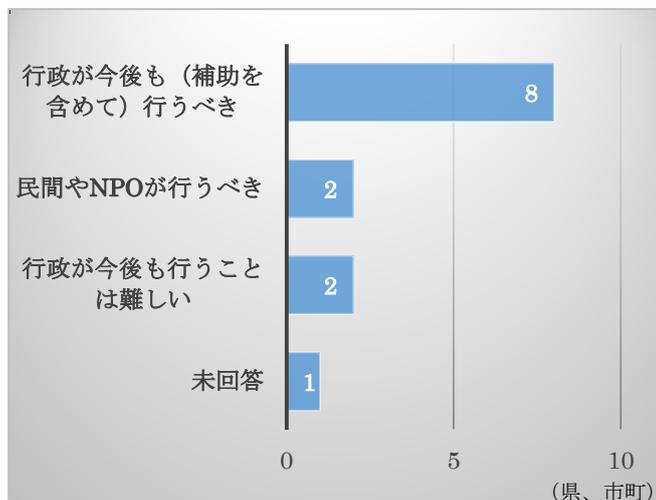
図 4 結婚支援事業を行政が行う利点



用負担が少ないという点も利点として聞かれた。このような利点を生かしつつも、課題解決に取り組んでいかなければならないであろう。

図5 今後の事業の継続について

最後に、今後の事業の継続について、現在結婚支援事業の取り組みを行っている自治体の反応を見ると、「行政が今後も（補助を含めて）行うべき」という意見が多く、課題がある中でも、この事業の重要性を強く感じた結果であると思われる。その中で専門的な知識を持つ職員を配置するなどの対応が必要であるといったような支援強化の必要性も聞かれた。反対に「民間や



NPOが行うべき」や「行政が今後も行うことは難しい」という意見もあったが、主体はともかく結婚支援という形は今後も必要であるというようなものであった。

第4章 香川県内の結婚支援事業の課題への対応について

(1) 香川県の結婚支援事業における課題への対応

香川県では、課題とされた安全性の確保、支援関係者のスキルアップへの対応として、県内で結婚を応援する取り組みを実施している団体間の研修会の実施を行い、関係者の情報共有の場の提供やスキルアップを目指している。また、自ら積極的に結婚支援事業に参加しない人に向けての対策として「親世代向けの結婚支援に関するシンポジウム開催や冊子作成」、「結婚気運醸成事業」を行っている。

「親世代向けの結婚支援に関するシンポジウム開催や冊子作成」では、シンポジウムを通して親世代が子供の気持ちを、今までとは違った角度で考えたり、子供にどうかかわれば良いか考え行動を起こすことで、子供の結婚を後押しすることにつなげてもらうことを目指している。さらに周囲の若者の結婚についても興味を持ってもらい、結婚支援に関する活動を起こしてもらいたいとも期待している。

「結婚気運醸成事業」では、結婚や子育てについて否定的なイメージが結婚に向けての積極的動機を薄れさせることから、例えば「梶つよしと行く 結婚でシアワセ気分バスツアー」と題して、未婚者の方々に「結婚のシアワセ気分」について意識してもらうことを目的としたバスツアーを行っている。ツアーでは「なんちゃって!!プロポーズ大賞」や「理想の相手が見つかる!自己欲求診断」を行いながら、結婚に関して前向きにとらえてられるようになったり、前向きな行動をとれるような気運づくりを行うことを目標としている。これらが将来的な結婚を望みながらも一歩を踏み出せていないままの未婚者の背中を押すものになればと期待される。

(2) 県内市町における全国的な課題への対応

小豆島町と土庄町は前述したようにそれぞれ早くから結婚支援事業に取り組んでいる。しかしながら、島という特有の条件から参加者のマンネリ化が近年課題となっていた。そこで両町は平成26年度より行政と両町の商工会がひとつとなり『小豆島えんむすび実行委員会』を立ち上げ、島がひとつとなり以後の事業に取り組むようになった。その結果、以前よりも規模を大きくしてイベントを行ったり、島全体から参加者を募れるということで、単独で行っていた時よりも参加者のマンネリ化を抑制することが期待されている。さらには、『小豆島えんむすび実行委員会』という結婚支援事業の専門チームを作ることで全国的な課題でもあった支援関係者のスキルアップを行うことが可能になり、同じ予算を使うにしても高い満足度を得られるイベントが実施できるであろう。

第5章 まんのう町の結婚支援事業の在り方について

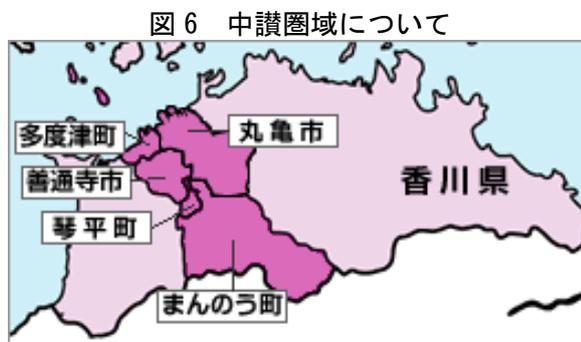
県内の自治体では、商工会や青年会に補助金を出してイベントの企画運営を行ってもらうという事業のスタイルが主であった。しかしながら、それらの実行主体は結婚支援事業を専門としている組織ではない場合が多く、参加者の満足度を考えたときに、やはり専門的知識やどれだけ最新の結婚事情、知識を知っているかが鍵になってくるであろう。また、イベントの告知や運営においても、民間が行うものと比べれば見劣りすることは避けられないであろう。

そこで私が提案したいのは、まんのう町で婚活や結婚相談やマッチングを行うとすれば町単独で行うのではなく、小豆島で立ち上がった『小豆島えんむすび実行委員会』のような、ある程度広域的な組織を立ち上げる必要があると考えられる。共同組織を立ち上げることで、各自治体が単独で行うよりも財政面での負担も軽減され、なにより対象者の母数を確保できお互いが希望する条件のマッチングをより多く行え、成婚数の増加につながり得ることが期待される。

特にまんのう町をはじめとする中讃圏域(2市3町)では取り組みを行っていない、もしくは恒例化していない市町が大部分を占めるのでこれらの市町を巻き込んだ組織の立ち上げが期待される。

その中で、まんのう町に隣接する普通寺市の普通寺商工会議所青年部中心となり(ほかの中讃圏域の商工会青年部が協力)実施する「中讃圏域♪スポーツ de 婚活2016」という婚活イベントの案内があった。この婚活イベントでは、中讃広域行政事務組合という中讃圏域を統括する行政組織の「広域行政推進事業補助金」

を活用し、中讃圏域に在住する未婚の男女を対象としたスポーツ婚活が開催される予定である。普通寺市としては、現在まで結婚支援事業に対して取り組みを行っていないが、それに代わりこのような広域組織が支援することは初の試みであり、このイベントの実施結



果の報告が待たれる。

また、県が行う結婚気運を高める事業に付随する形で、町でも結婚支援事業に消極的な未婚者を婚活イベントへ参加するように背中を押してあげられるような取り組みを行い、さらには結婚に否定的な若者へのセミナー、町内の学生向けの講演会など、結婚の良さを伝え、町全体を結婚にポジティブな気運にすることが求められるのではないだろうか。

結婚気運の高まりと、広域連携による結婚支援の専門機関の設立が「いずれは結婚するつもり」という未婚者が結婚に向かって一步を踏み出すきっかけとなれるよう、町としてその環境を整えていきたい。

おわりに

今回は結婚支援事業の是非について述べてきたが、出会い、結婚することがゴールではない。結婚をスタートとし、その先の妊娠・出産へ町としてサポートを継続し、これからの少子高齢化社会に立ち向かっていかなければならない。多くの子ども達がまんのう町で生まれ、育っていく環境を作り上げることで、町全体に昔のような活気があふれることが、本当の意味での地域活性化といえるのではないだろうか。

最後になったが、この研修では多くのことを学ぶことができたのはもちろんであるが、研修を通して出会ったすべての人との交流から得たものを、今後のまんのう町に還元し、住民の方々がこの町に住むことに誇りを持てるような町づくりを行っていきたい。

【参考文献・資料】

- ・山田 昌弘、白河 桃子共著 「婚活」時代 ディスカヴァー携書 2008
- ・「婚活応援」プロジェクトチーム ふるさと知事ネットワーク共同研究プロジェクト「婚活応援」プロジェクト報告書 平成 24 年 8 月
- ・厚生労働省人口動態調査 平成 26 年 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>
- ・内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」平成 23 年 3 月
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa22/marriage_family/mokuji_pdf.html

html

- ・国立社会保障・人口問題研究所 HP <http://www.ipss.go.jp/>
- ・かがわ出会いサポートポータルサイト 香川出会い応援団 <http://kagawa-deai.jp/>